

賃金実態

八割近くの企業が賃上げ、月額平均で四三七五円—厚労省調査

厚生労働省は一月二八日、平成二五年「賃金引上げ等の実態に関する調査」の結果をとりまとめた。

それによると、二〇一三年に基本給などの所定内賃金を引き上げた、あるいは、引き上げる予定の企業は前年を四・五ポイント上回る七九・八%となり、比較可能な一九九九年以降では過去二番目に高い水準となった。労働者一人あたりの改定額（月額）は前年を三三九円上回る四三七五円となり、二年連続の増加。リーマン・ショック前の水準に戻したかたちとなった。

調査は、民間企業の賃金改定額、改定率、改定方法などを明らかにするため毎年八月に実施。常用労働者一〇〇人以上の企業一八五三社からの報告をとりまとめた。

建設業、情報通信業などで賃上げ

二〇一三年の一年間に、定期昇給以下「定昇」やベースアップ（以下、「ベア」）などで賃金改定を実施または予定していると回答した企業は八二・四%となった。

このうち、一人平均賃金を引き上げる企業は七九・八%となり前年（七五・三%）を四・五ポイント上回った。統計上、比較可能な一九九九年以降では、二〇〇七年（八二・八%）に次ぐ高水準に達した。業種別で見ると、建設業

（九三・六%）、製造業（八七・二%）、情報通信業（八八・九%）などで賃上げの動きが広がっている。

一方、引き下げる企業は二・五%となり前年（三・九%）を一・四ポイント下回った。業種別には教育、学習支援業（二一・一%）、電気・ガス・熱供給・水道業（五・〇%）などで賃下げが目立った。

なお、賃金改定を実施しない企業は一・九%となり、運輸業、郵便業（二七・六%）、宿泊業、飲食サービス業（二・二%）などでその割合が高くなっている。「未定」は四・七%となり、生活関連サービス業、娯楽業（一九・四%）でもっとも高くなった。

改定額はリーマン前の水準に戻る

次に、一人平均賃金の改定額をみると、四三七五円となり、前年（四〇三六円）を三三九円上回った。改定額を過去二〇年で振り返ると、リーマン・ショック前の二〇〇六年（四三四二円）、二〇〇七年（四三六七円）の水準に戻した格好になる。

改定額を規模別にみると、五〇〇〇人以上は四八九一元（前年四七七九円）、一〇〇〇—四九九九人は四七三二円（同四二八九円）、三〇〇—九九九人は四〇二三元（同三六七三元）、一〇〇—二九九人は四二三元（同三五六

三元）となった。すべての規模で前年を上回る数値を示し、なかでも中小の伸びが目立つ結果となった。

一方、改定率は一・五%となり前年（二・四%）を〇・一ポイント上回った。規模別にみると、五〇〇〇人以上は一・五%（前年同率）、一〇〇〇—四九九九人は一・六%（同一・四%）、三〇〇—九九九人は一・五%（同一・四%）、一〇〇—二九九九人は一・五%（同一・四%）となった。

定昇実施割合は過去最高の水準に

賃金改定を実施する企業と実施しない企業に、定昇の有無について尋ねた。管理職については「定昇あり」が六八・九%（前年六八・六%）、「定昇なし」が二九・四%（同二九・六%）となった。

このうち、「定昇あり」の実施状況を見ると、「定昇を行った・行う」は五九・四%（同五六・七%）、「定昇を行わなかった・行わない」は八・八%（同一・二%）となった。管理職の定昇実施割合（五九・四%）は比較可能な二〇〇三年以降で過去最高の水準となった。

次に、一般職で見ると、「定昇あり」は七七・九%（同七五・三%）、「定昇なし」は二〇・四%（同二二・九%）となる。このうち、「定昇あり」の実施状況をみると、「定昇を行った・行う」

は七〇・三%（同六四・七%）、「定昇を行わなかった・行わない」は六・九%（同九・七%）となる。一般職における定昇実施割合（七〇・三%）も管理職同様、過去最高の水準に達した。

中堅、中小でベアの動きも

一方、定昇制度がある企業について、ベアの実施状況を見ると、定昇とベアを区別している企業の割合は管理職で五六・六%（前年五七・〇%）、一般職で六〇・二%（同六〇・〇%）となった。このうち、「ベアを行った・行う」は管理職で一・五%（同九・八%）、一般職で一・三・九%（同一・二・一%）となり、ともに前年を二ポイントほど上回る結果となった。

ベア実施企業を規模別にみると、管理職では、五〇〇人以上（六・一%）、一〇〇—四九九九人（八・二%）、三〇〇—九九九人（二〇・二%）、一〇〇—二九九九人（二二・二%）となり、一〇〇〇人未満では二桁の実施割合となった。一方、一般職では五〇〇人以上（四・五%）、一〇〇—四九九九人（九・四%）、三〇〇—九九九人（二二・一%）、一〇〇—二九九九人（二五・〇%）となり、管理職同様、一〇〇〇人未満では二桁のベア実施となった。

厚労省担当者は、「ここ数年で見ると、中小ではベアの動きがみられるなど、底上げの兆しもみえる。今後も賃上げにつながる環境を整備し、その動向を注視していきたい」と話す。

（調査・解析部）